

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,561,811	8,111,800	32,103,416
経常利益 (千円)	506,776	627,679	2,371,088
四半期(当期)純利益 (千円)	290,367	390,298	1,462,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,359	458,186	2,273,499
純資産額 (千円)	16,776,856	18,568,396	18,418,198
総資産額 (千円)	24,091,811	26,281,157	26,637,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.85	37.96	143.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.55	37.56	141.76
自己資本比率 (%)	64.2	65.8	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,520	728,058	234,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,528	13,225	1,557,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,079	273,300	530,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,839,748	6,753,545	6,313,309

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に円安及び株価上昇基調が継続し、企業収益の回復や雇用情勢の改善といった動きが見られました。しかし消費動向については、消費税増税の影響が当初懸念されたほどではないとの見方がある一方、円安に伴う原材料価格の高騰などの物価上昇圧力は強まっており、今後も注視する必要があります。海外については、米国は株式市場の活況で経済に明るさも見えつつありますが、新興国においては政情不安や成長鈍化など不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。これまで積み重ねた経験と高い技術力を活かし、事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発やコンピューターによる予測実験及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築等、お客様それぞれのニーズにきめ細やかに対応して参りました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、CAD関連やシステムサービス関連が順調に伸長したこと、また、ハードウェア販売も堅調に推移したことから、売上高は8,111百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。営業利益につきましては、増収に伴う増益に加えて継続的なコスト抑制にも取り組み、573百万円（同14.8%増）となりました。経常利益につきましては、受取利息・配当金の増加及び持分法損失の減少により627百万円（同23.9%増）、四半期純利益は営業利益及び経常利益が増益となったことにより390百万円（同34.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要取引先である自動車業界の旺盛な投資需要を取り込むべく展開した営業活動が奏功し、外部顧客への売上高が7,752百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は556百万円（同14.8%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、好調分野に対する販売強化に引き続き取り組むと共に、ソリューションビジネスの拡大を目指した新規事業の立ち上げも行いました。その結果、外部顧客への売上高が359百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は16百万円（同13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、26,281百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が440百万円増加、受取手形及び売掛金が984百万円減少、仕掛金が27百万円増加、その他が126百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比389百万円減の15,570百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が11百万円減少、無形固定資産が5百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が88百万円増加、その他が38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比32百万円増の10,710百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が962百万円減少、未払法人税等が214百万円減少、賞与引当金が208百万円減少、役員賞与引当金が35百万円減少、その他が881百万円増加したことにより、前連結会計年度末比539百万円減の6,004百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が40百万円増加、その他が7百万円減少し、前連結会計年度末比32百万円増の1,708百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比506百万円減の7,712百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が6百万円増加、資本剰余金が6百万円増加、利益剰余金が81百万円増加、その他有価証券評価差額金が58百万円増加、退職給付に係る調整累計額が6百万円増加、為替換算調整勘定が6百万円減少、新株予約権が2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比150百万円増の18,568百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金728百万円、投資活動により使用した資金13百万円、財務活動により使用した資金273百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ440百万円増加（7.0%増）し、6,753百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は728百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益627百万円、退職給付に係る負債の増加額50百万円、売上債権の減少額984百万円、前受金の増加額426百万円、その他の流動負債の増加額380百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額208百万円、役員賞与引当金の減少額35百万円、前渡金の増加額29百万円、その他の流動資産の増加額36百万円、仕入債務の減少額962百万円、法人税等の支払額495百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は273百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入9百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額273百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,786,300	10,790,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,786,300	10,790,600	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	7,800	10,786,300	6,022	1,563,212	6,022	1,670,612

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,600	102,766	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,778,500	-	-
総株主の議決権	-	102,766	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.64
計	-	500,200	-	500,200	4.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	7,733,545
受取手形及び売掛金	7,686,478	6,701,662
商品	329,132	331,678
仕掛品	32,689	59,717
原材料及び貯蔵品	21,973	21,169
その他	596,310	722,866
流動資産合計	15,959,893	15,570,640
固定資産		
有形固定資産	192,176	180,975
無形固定資産	148,715	142,840
投資その他の資産		
投資有価証券	7,123,327	7,212,009
長期預金	2,700,000	2,700,000
その他	513,624	474,691
投資その他の資産合計	10,336,951	10,386,700
固定資産合計	10,677,843	10,710,517
資産合計	26,637,737	26,281,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,435	3,025,256
未払法人税等	474,426	259,594
賞与引当金	419,879	211,166
役員賞与引当金	50,000	15,000
その他	1,611,504	2,493,094
流動負債合計	6,543,245	6,004,112
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,511,414
その他	205,196	197,234
固定負債合計	1,676,293	1,708,649
負債合計	8,219,538	7,712,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,563,212
資本剰余金	1,664,589	1,670,612
利益剰余金	13,110,606	13,192,556
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	15,734,051	15,828,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	1,535,578
退職給付に係る調整累計額	105,708	98,894
為替換算調整勘定	28,251	21,329
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	1,458,013
新株予約権	156,066	153,679
少数株主持分	1,128,905	1,128,655
純資産合計	18,418,198	18,568,396
負債純資産合計	26,637,737	26,281,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,561,811	8,111,800
売上原価	5,883,272	6,355,269
売上総利益	1,678,538	1,756,530
販売費及び一般管理費合計	1,178,540	1,182,628
営業利益	499,997	573,902
営業外収益		
受取利息	18,062	22,667
受取配当金	21,319	27,679
その他	1,936	14,105
営業外収益合計	41,318	64,452
営業外費用		
持分法による投資損失	25,607	10,675
その他	8,933	-
営業外費用合計	34,540	10,675
経常利益	506,776	627,679
税金等調整前四半期純利益	506,776	627,679
法人税、住民税及び事業税	242,529	302,210
法人税等調整額	30,851	74,485
法人税等合計	211,678	227,724
少数株主損益調整前四半期純利益	295,097	399,954
少数株主利益	4,730	9,656
四半期純利益	290,367	390,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,097	399,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,519	58,945
為替換算調整勘定	5,776	1,369
退職給付に係る調整額	-	6,814
持分法適用会社に対する持分相当額	8,965	6,158
その他の包括利益合計	120,261	58,232
四半期包括利益	415,359	458,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,115	449,136
少数株主に係る四半期包括利益	7,243	9,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,776	627,679
減価償却費	26,506	18,976
賞与引当金の増減額(は減少)	254,340	208,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	35,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,581	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	50,906
受取利息及び受取配当金	39,381	50,347
持分法による投資損益(は益)	25,607	10,675
売上債権の増減額(は増加)	1,152,509	984,816
たな卸資産の増減額(は増加)	7,660	28,771
前渡金の増減額(は増加)	690,262	29,411
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,481	36,685
仕入債務の増減額(は減少)	1,175,106	962,178
前受金の増減額(は減少)	290,182	426,901
未払消費税等の増減額(は減少)	55,580	25,146
その他の流動負債の増減額(は減少)	396,836	380,284
その他	893	1,354
小計	135,579	1,172,926
利息及び配当金の受取額	28,223	50,655
法人税等の支払額	525,324	495,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,520	728,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,847	9,336
無形固定資産の取得による支出	12,255	3,328
関係会社株式の売却による収入	43,400	-
その他	12,825	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,528	13,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	22,397	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,967	9,825
配当金の支払額	501,794	273,825
その他	4,650	9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,079	273,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,209	1,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,918	440,236
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,839,748	16,753,545

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
D&A Technology Co., Ltd.	115,884千円	114,035千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	8,879,748千円	7,733,545千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,040,000	980,000
現金及び現金同等物	7,839,748	6,753,545

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,433	332,377	7,561,811	-	7,561,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	6,558	6,862	6,862	-
計	7,229,737	338,936	7,568,673	6,862	7,561,811
セグメント利益	485,130	14,867	499,997	-	499,997

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,752,385	359,414	8,111,800	-	8,111,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,585	16,585	16,585	-
計	7,752,385	376,000	8,128,385	16,585	8,111,800
セグメント利益	556,994	16,907	573,902	-	573,902

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円85銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,367	390,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,367	390,298
普通株式の期中平均株式数(株)	10,064,217	10,281,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円55銭	37円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	107,088	110,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。